

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6803 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.teac.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井淑晃  
 問合せ責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 野村佳秀  
 TEL (0422) 52-5133

決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 無  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)  
 親会社等の名称 (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有率 %

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	31,541	(△25.9)	822	( — )	365	( — )
16年9月中間期	42,586	(△14.5)	△1,753	( — )	△3,917	( — )
17年 3 月 期	79,267	( — )	△3,630	( — )	△6,862	( — )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	638	( — )	3	07
16年9月中間期	△9,906	( — )	△139	38
17年 3 月 期	△22,276	( — )	△310	71

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 190,939,950株 16年9月中間期 71,069,791株 17年3月期 71,695,640株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年 3 月 期	—	—	—	—

(注) 17年 9月中間期配当金の内訳  
 記念配当 一円一銭  
 特別配当 一円一銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
17年9月中間期	40,427		6,034		14.9	10	66	
16年9月中間期	47,160		7,802		16.5	109	81	
17年 3 月 期	44,365		5,392		12.2	7	29	

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 190,927,030株 16年9月中間期 71,055,517株 17年3月期 190,956,841株

② 期末自己株式数 17年9月中間期 390,104株 16年9月中間期 261,617株 17年3月期 360,293株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	期末			
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
通期	62,500		100		400		0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 55銭

※ 上期の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

「期中平均株式数」

	平成17年9月期	平成16年9月期	平成17年3月期
	株	株	株
普通株式	190,939,950	71,069,791	71,695,640
優先株式	80,000,000	-	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(-)	(80,000,000)

「期末発行済株式数」

	平成17年9月期	平成16年9月期	平成17年3月期
	株	株	株
普通株式	190,927,030	71,055,517	190,956,841
優先株式	80,000,000	-	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(-)	(80,000,000)

「平成17年9月期の業績」指標算式  
1株あたり当期純利益

<b>当期純利益</b>	
普通株式の期中平均株式数	
1株あたり株主資本	
期末資本の部合計額 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額	
期末発行済普通株式数	

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,954		5,619		10,419	
2 受取手形		134		223		292	
3 売掛金		12,286		8,953		8,381	
4 有価証券		200		200		200	
5 たな卸資産		11,507		4,775		5,179	
6 未収金		572		3,621		615	
7 短期貸付金		—		467		—	
8 その他		1,741		188		248	
貸倒引当金		△181		△93		△141	
流動資産合計		30,214	64.1	23,955	59.3	25,196	56.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		960		885		919	
(2) 工具器具及び備品		392		214		246	
(3) 土地		1,301		1,301		1,301	
(4) その他		55		38		40	
計		2,709		2,439	6.0	2,507	5.7
2 無形固定資産		280		139	0.3	192	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	354		408		390	
(2) 関係会社株式		13,302		12,718		14,785	
(3) 長期貸付金		—		599		1,032	
(4) 破産更生債権等		—		3,857		3,666	
(5) その他		310		165		271	
貸倒引当金		△11		△3,858		△3,677	
計		13,955		13,892	34.4	16,468	37.1
固定資産合計		16,945	35.9	16,471	40.7	19,169	43.2
資産合計		47,160	100.0	40,427	100.0	44,365	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		6,131		2,735		4,078		
2 買掛金		4,749		4,480		3,752		
3 短期借入金	※2	17,020		10,985		18,064		
4 一年内に返済 予定の長期借入金		—		1,083		1,533		
5 未払金		—		905		1,664		
6 未払法人税等		25		40		81		
7 未払費用		—		598		1,108		
8 預り金		—		49		65		
9 賞与引当金		481		318		351		
10 製品保証引当金		—		101		—		
11 返品調整引当金		—		214		—		
13 その他		2,330		—		—		
流動負債合計		30,739	65.2	21,513	53.2	30,701	69.2	
II 固定負債								
1 社債	※2	500		500		500		
2 長期借入金	※2	1,450		5,316		683		
3 繰延税金負債		25		17		9		
4 退職給付引当金		6,636		7,035		6,977		
5 その他		5		8		100		
固定負債合計		8,618	18.3	12,878	31.9	8,271	18.6	
負債合計		39,357	83.5	34,392	85.1	38,973	87.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		7,730	16.4	5,773	14.3	5,773	13.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,932		—		6,932	
2 その他資本剰余金		9,398		—		15,004	
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		—		—		15,004	
資本剰余金合計		11,331	24.0	—	—	21,937	49.4
III 利益剰余金							
1 中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失(△)		△11,257		299		△22,276	
利益剰余金合計		△11,257	△23.9	299	0.7	△22,276	△50.2
IV その他有価証券 評価差額金		37	0.1	22	0.1	14	0.0
V 自己株式		△39	△0.1	△61	△0.2	△56	△0.1
資本合計		7,802	16.5	6,034	14.9	5,392	12.2
負債資本合計		47,160	100.0	40,427	100.0	44,365	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		42,586	100.0	31,541	100.0	79,267	100.0
II 売上原価		37,979	89.2	25,609	81.2	70,275	88.7
III 返品調整引当金繰入額		—	—	214	0.7	—	—
売上総利益		4,607	10.8	5,717	18.1	8,991	11.3
IV 販売費及び一般管理費		6,360	14.8	4,894	15.5	12,621	15.8
営業利益又は 営業損失(△)		△1,753	△4.1	822	2.6	△3,630	△4.6
V 営業外収益	※1	256	0.6	223	0.7	258	0.3
VI 営業外費用	※2	2,420	5.7	681	2.1	3,491	4.4
経常利益又は 経常損失(△)		△3,917	△9.2	365	1.2	△6,862	8.7
VII 特別利益	※3	6	0.0	3,231	10.2	—	—
VIII 特別損失	※4 ※7	326	0.8	2,964	9.4	9,737	12.3
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)		△4,237	△9.9	633	2.0	△16,600	△20.9
法人税、住民税 及び事業税	※6	5,669	13.3	△5	△0.0	—	—
法人税等調整額		—	—	—	—	5,676	7.1
中間純利益又は 中間(当期)純損失		△9,906	△23.3	638	2.0	△22,276	△28.1
前期繰越損失		1,351		338		1,351	
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失(△)		△11,257		299		△22,276	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当社は、前事業年度において22,276百万円の大幅な当期純損失を計上している。当中間会計期間においては、638百万円の間純利益を計上したものの、前事業年度において策定した「中期事業計画」の遂行途上にあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社においては、当該状況を解消すべく希望退職等のリストラを実施し、平成17年1月31日に発表した中期事業計画を着実に実行し、収益構造の改善・PC-ODD事業の収益改善・在庫管理の徹底・欧州地域の事業改善および組織執行体制の改善を図ると共に、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付けでフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引き受け先とする第三者割り当て増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図りました。これにより、中期事業計画達成に向けての主要事前施策は本年3月をもって完了することができました。</p> <p>当中間会計期間においては、「会社の対処すべき課題」に記載のとおり、クロスファンクショナルチーム(CFT)が発足され、中期事業計画達成の実行段階にあります。以上により、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>当社は、当事業年度において22,276百万円の大幅な当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在している。</p> <p>当社におきましては、当該状況を解消すべく、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化することが喫緊の課題と認識し、早急な業績の建て直しを図るべく、平成18年3月期を初年度とする2カ年の「中期事業計画」を策定し、平成17年1月31日に発表いたしました。フェニックス・キャピタル株式会社の企業活性化ノウハウを活用し、「中期事業計画」を着実に遂行していくことで、早期業績回復に努め、お客様に対してはより満足度の高い製品の提供を、株主の皆様に対しては配当の復活に向けて努力してまいります。</p> <p>中期事業計画の概要          必達目標：平成19年3月期末までに下記経営指標を必達する。          ■ 売上高営業利益率（連結） 3.5%以上          ■ 在庫日数（連結DSI） 69日以下          ■ PC-ODD事業の売上構成比 30%以下          * PC-ODD事業 PC組込専用のOEM向け光ディスクドライブ事業          * DSI Days Sales in Inventory(在庫日数)の略。          期末在庫÷1日あたり平均売上原価</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
			<p>主要施策</p> <p>(1) 収益構造の改善 以下の施策を遂行することでPC-ODD偏重の事業構造から脱却し、バランスの良い事業構成を目指します。</p> <p>① 事業構成の改善 Non-PC用途向けのデバイス事業やドライブメーカー、民生機器メーカーへのソリューション事業を強化することで光ディスクドライブ関連事業の収益安定化を図り、あわせて、音楽制作用オーディオ機器「TASCAM」や超高級オーディオ「ESOTERIC」ブランドの積極展開によるコンシューマ機器事業の収益力増強、および計測機器・業務用システム事業の拡大による情報機器事業の強化により、事業構成の改善を図る。</p> <p>② PC-ODD事業の収益改善 PC-ODD事業において、徹底したコスト構造の改善、市況変化への対応力の強化、および新製品・新モデルの絞込みにより、収益力の改善を図る。</p> <p>③ 在庫管理の徹底 管理会計制度および在庫日数レポートシステムの改善等社内体制を整備し、各ビジネスユニット（BU）および拠点ごとの目標管理を徹底することで、在庫の低減を図る。</p> <p>④ 欧州地域の事業改善 事業管理体制の改善、事業拠点・運営体制の集約、現地法人の販売管理費用の削減、および財務体質の改善等により、欧州地域の事業改善を図る。</p> <p>⑤ 固定費の削減 希望退職の実施、海外子会社・国内事業所の整理と再配置、退職金制度の変更、および役員報酬の削減等により、固定費の削減を図る（目標値：総額約27億円）。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
			<p>(2) 組織・執行体制の改善 事業分野ごとの損益管理が より明確になる社内体制を 整備するとともに、グルー プ全体のリソース・情報の 共有化・有効活用によりシ ナジー効果を追求する。</p> <p>① 事業分野ごとにBUをまと めた3カンパニー（エンタテ イメント・カンパニー、ビ ジネスソリューションズ・ カンパニー、メディアデバ イス・カンパニー）を設置 する。</p> <p>② 長期的・全社的視点から の戦略検討・実行を担う部 門を設置する。</p> <p>③ 目標必達のための社内体 制を強化する。</p> <p>等の改善を図るとともに、 希望退職等のリストラを実 施し、取引銀行との継続取 引を始め、平成17年3月30 日付でフェニックス・キャ ピタル株式会社が運営する フェニックス・キャピタ ル・パートナーズ・ワン投 資事業組合を引受先とする 第三者割当増資により100億 円の資金調達を行い、財務 体質の改善を図った。これ により、中期事業計画達成 に向けての主要事前施策 は、本年3月をもって完了す ることができた。</p> <p>以上により、連結財務諸表 は継続企業を前提として作 成しており、このような重 要な疑義の影響を連結財務 諸表には反映していない。</p>

中間財務諸表の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っている。 その他有価証券 時価のあるものは中間決算 日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)により、時価のないもの は移動平均法による原価法 によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法によ っている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額法 によっている。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法によ っている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額法 によっている。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具器具及び備品 2～10年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本算入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法 によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法によ っている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっている。また、 ソフトウェア(自社利用 分)については、社内利用にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権について は貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してい る。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額のうち当中間会計期間負 担分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間会計期 間末において発生していると 認められる額を計上してい る。 なお、会計基準変更時差異に ついては、12年による按分額 を費用処理し営業外費用に計 上している。 また、数理計算上の差異は定 率法(10年)により、過去勤務 債務は定額法(12年)により発 生会計年度より費用処理して いる。</p> <hr/> <hr/>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備 えるため、過去の返品実績率に 基づく返品損失見込額を計上 している。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフ ターサービスに要する費用の 支出に備えるため、過去の支 出実績に基づくアフターサー ビス費用の今後の支出見込額 を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支給に充てるため、支給見 込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、計上してい る。 なお、会計基準変更時差異に ついては、12年による按分額 を費用処理し営業外費用に計 上している。 また、数理計算上の差異は定 率法(10年)により、過去勤務 債務は定額法(12年)により発 生会計年度より費用処理して いる。</p> <hr/> <hr/>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっている。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用している。</p>	<p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<hr/>	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。これにより税引前中間純利益が81百万円減少している。なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	<hr/>
<hr/>	(返品調整引当金) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間にて計上していたが、前下期に実施した財務リストラの一環として、より適正な期間損益計算を図るとともに、財務内容のより一層の健全化を図るため、当中間会計期間より、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき275百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ60百万円増加し、税引前中間純利益が214百万円減少している。	<hr/>
<hr/>	(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、当社はたな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法であったが、前下期に実施した財務リストラの一環としてより適正な期間損益計算を図るとともに、財務内容のより一層の健全化を図るため当中間会計期間より移動平均法による低価法に変更している。この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。	<hr/>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、当社は、製品保証費用は支出時の費用として計上していたが、前下期に実施した財務リストラの一環として、より適正な期間損益計算を図るとともに、財務内容のより一層の健全化を図るため、当中間会計年度より過去の支出実績率を基に計算したアフターサービス費用の今後の支出見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき 119百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ17百万円増加し、税引中間純利益が101百万円減少している。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	8,148百万円	5,669百万円	5,622百万円
※2 担保資産			
① 現金及び 預金	40百万円	40百万円	40百万円
② 有形固定 資産(財団 抵当含む)			
有形固定資産			
建物	769百万円	714百万円	738百万円
構築物	10百万円	9百万円	9百万円
土地	1,297百万円	1,297百万円	1,297百万円
合計	2,077百万円	2,021百万円	2,046百万円
上記有形固定資 産のうち、工場 財団抵当に供し ている資産			
建物	381百万円	351百万円	364百万円
構築物	8百万円	7百万円	7百万円
土地	437百万円	437百万円	437百万円
合計	826百万円	796百万円	809百万円
③ 投資有価証券	79百万円	106百万円	85百万円
対応する債務			
短期借入金	11,820百万円	6,670百万円	11,620百万円
長期借入金	—	4,950百万円	—
合計	11,820百万円	11,620百万円	11,620百万円
保証債務	—	4百万円	4百万円
上記のうち工場 財団抵当に対応 する債務			
短期借入金	11,820百万円	6,670百万円	11,620百万円
長期借入金	—	4,950百万円	—
合計	11,820百万円	11,620百万円	11,620百万円

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
3 偶発債務 債務保証額 ティアック アメリカINC. (信用状開設 及び借入金) ティアック 電子計測株 (割引手形 及び借入金)	619 百万円  (5,576 千米ドル)  212 百万円	4 百万円  ( 38 千米ドル)  167 百万円	541 百万円  (5,038 千米ドル)  182 百万円
4 受取手形割引高 輸出手形割引高	193百万円 8,541百万円	－百万円 3,125百万円	－百万円 4,664百万円



## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	29百万円	17百万円	39百万円
受取配当金	18百万円	27百万円	26百万円
為替差益	106百万円	92百万円	7百万円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	217百万円	304百万円	504百万円
手形売却損	243百万円	111百万円	554百万円
たな卸資産 廃棄損等	1,731百万円	37百万円	1,751百万円
退職給付債 務変更時差 異償却費	227百万円	227百万円	455百万円
※3 特別利益の主要項目			
固定資産 売却益	0百万円	－百万円	－百万円
貸倒引当金 戻入益	6百万円	54百万円	－百万円
前期損益 修正益	－百万円	687百万円	－百万円
子会社特別 配当金	－百万円	2,490百万円	－百万円
※4 特別損失の主要項目			
固定資産 除却売却損	2百万円	－百万円	148百万円
役員退職 慰労金	93百万円	－百万円	93百万円
特別早期 退職金	－百万円	－百万円	799百万円
過年度特許権 実施料	230百万円	44百万円	279百万円
子会社株式 評価損	－百万円	2,322百万円	702百万円
棚卸評価損等	－百万円	－百万円	3,737百万円
投資有価証券 評価損	－百万円	－百万円	225百万円
貸倒引当金 繰入額	－百万円	－百万円	3,450百万円
過年度製品 保証繰入額	－百万円	119百万円	－百万円
過年度返品 調整繰入額	－百万円	275百万円	－百万円
減損損失	－百万円	81百万円	－百万円

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※5 減価償却実施額											
有形固定資産	81百万円	48百万円	175百万円								
無形固定資産	78百万円	52百万円	145百万円								
※6 法人税等の表示 方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	—————								
※7 減損損失	—————	<p>当社は、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グループを行っており、遊休資産については個別に資産グループ化を行っております。</p> <p>当社は、コンシューマ機器国際ビジネスユニットの収益改善の目処が立たないため、同グループに属するトを基礎として資産グループを行っており、遊休資産については個別に資産グループ化を行っております。</p> <p>当社は、低価格帯のオーディオの収益改善の目処が立たないため、同グループに属する以下の資産について、その全額に減損処理を行っております。</p> <p>場所 東京都武蔵野市 用途 事業用資産 (減損損失の金額)</p> <table> <tr> <td>種類</td> <td>金額(百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>リース資産(器具備品)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> </tr> </table>	種類	金額(百万円)	工具器具備品等	78	リース資産(器具備品)	3	合計	81	—————
種類	金額(百万円)										
工具器具備品等	78										
リース資産(器具備品)	3										
合計	81										

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、平成17年3月に90%の無償減資及び50億円から80億円の第三者割当増資を実施する事を決議した。 減資のための臨時株主総会を平成17年2月に開催する予定である。	_____	_____